

重点支援地方交付金を活用した事業の 実施状況及びその効果に関する公表状況

内閣府地方創生推進室

令和8年8月

調査概要

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「重点支援地方交付金」という。）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう措置したものです。

このため、制度創設当初より、実施した事業の実施状況及びその効果について、事業実施完了後速やかに各地方公共団体において公表するよう要請してきており、令和7年6月に令和5年度に完了した事業の地方公共団体の公表状況を調査した結果を取りまとめて公表したところです。

今般、令和6年度に完了した事業の公表状況について取りまとめました。

（参考）これまでに6回（令和4年5月、令和5年1月、令和5年6月、令和6年1月、令和6年6月、令和7年6月）公表。

- ・ 調査対象：重点支援地方交付金を活用し事業を実施している地方公共団体（1,788団体）
- ・ 回収率：1,788/1,788団体（100%）

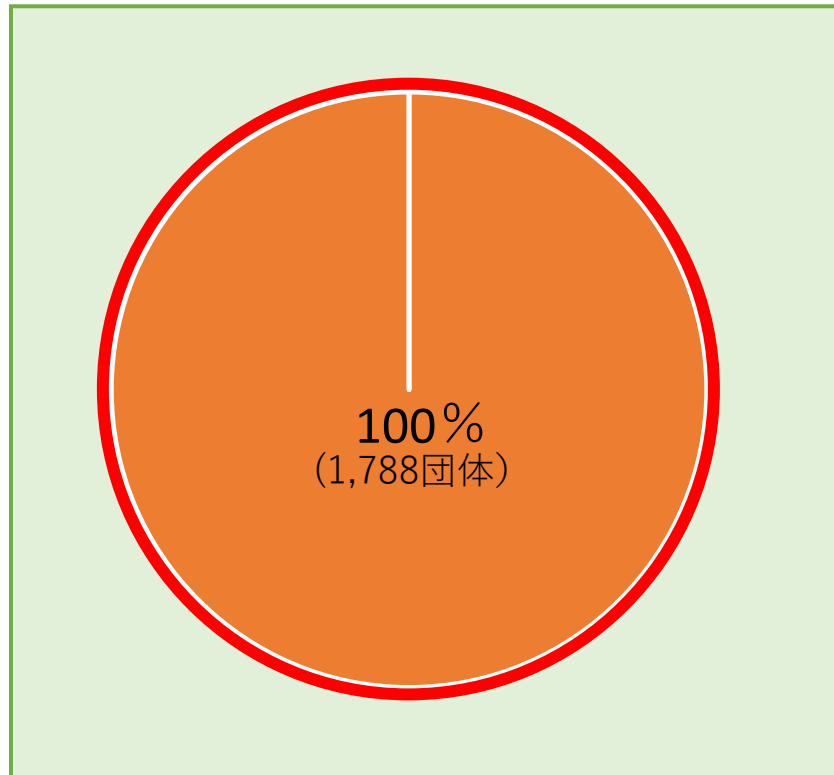
1. 事業の実施状況及びその効果の公表に関する報告結果

令和8年4月末時点

令和6年度に重点支援地方交付金を活用した事業の全部又は一部が完了した地方公共団体について、事業の実施状況及びその効果の公表について取りまとめた。

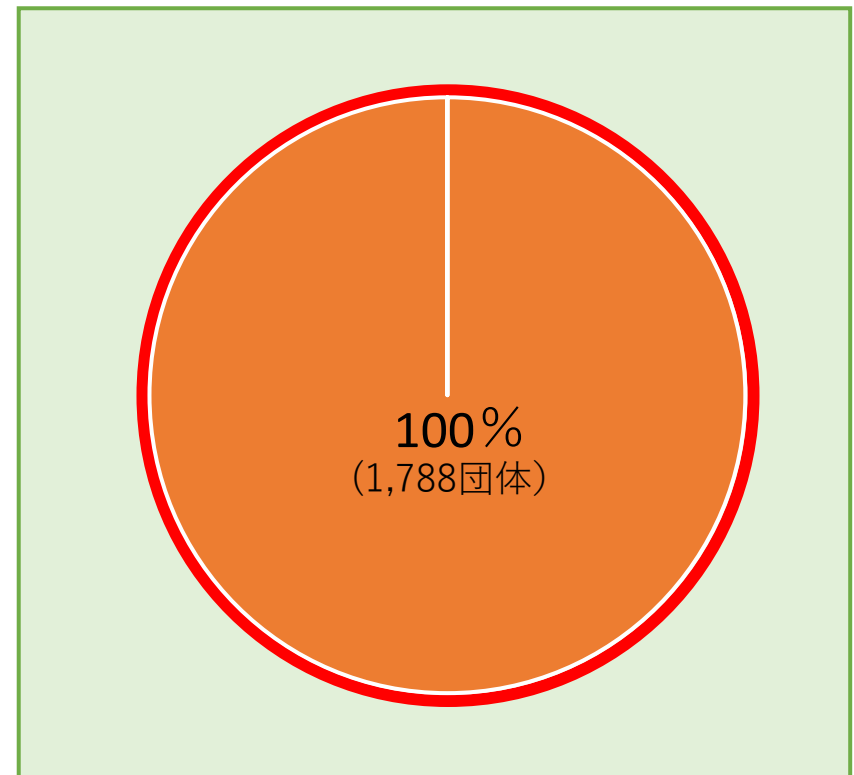
- ・ 令和6年度に事業の全部又は一部が完了し実施状況及びその効果を公表している地方公共団体の割合は100%となった。
- ・ 公表方法としては、ほぼ全ての団体において自治体ホームページへの掲載を利用していた。

〔実施状況〕



公表済 : 1,788団体

〔事業の効果〕



公表済 : 1,788団体

2. 公表例（特徴的な評価・公表）

重点支援地方交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する特徴的な評価・公表について調査。

特徴的な評価・公表の指針

物価高騰対応に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施



- ・ 事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」。
- ・ 中長期的な効果の最大化に向け、交付金事業実施による今後の課題を整理。
- ・ 物価高騰対応、事業者支援等に係る取組全般の成果を全的に検証。

事業単位の定量的評価・公表の実施



- ・ 事業費の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表。（成果目標を設定している場合は達成状況も公表。）
- ・ 評価を5段階などで定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表。

外部主体（有識者・委員会）による評価・公表の実施



- ・ 議会での審議に限らず、地域の民間事業者等で組成された外部委員会等を設置し第三者による事業評価を実施。
- ・ 住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表。

公表例

《生活者支援分》

①鹿児島県枕崎市（P4）、②群馬県伊勢崎市（P5）

《事業者支援分》

①沖縄県（P6）、②兵庫県西脇市（P7）

<生活者支援>

①鹿児島県枕崎市



特徴：物価高騰対応に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」

事業区分別に「事業概要（交付金の経費内容）」「達成状況」「成果及び評価」を整理し、全体像を見える化。



特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎事業前後の比較や達成状況について具体的に数値を記載した評価

事業期間前後の比較検証を数値で掲載し、KPIに対しての達成度を市が4段階で評価し公表するなど、事業の有効性を住民に示す工夫をしている。



特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表の実施

◎住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

事業者アンケート等を活用した市による効果検証・自己評価結果を、外部有識者による会議で評価し、意見がある場合には、その意見を公表している。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

KPIとその達成状況の評価基準
A：達成している
B：概ね達成している
C：十分とは言えない
D：見直しを検討

目標の100%以上を達成している場合
目標の概ね70～100%未満の達成状況の場合
目標の概ね30%～70%未満の達成状況の場合
目標の達成率が30%未満の場合

No.	単独・連携補助	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始期	事業終了期	事業費決算額 (単位：千円)	KPIと達成状況	成果及び評価
1	無	令和5年度住民税非課税世帯給付金給付事業	福祉課 ①物価高騰が続く中で低所得世帯への負担軽減を図るため、対象世帯に給付金を給付した。 ②低所得世帯への支援金（1世帯当たり7万円） 事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.2	R6.6	279,480	【KPI】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【達成状況】 A	【成果】 対象世帯に対し282,570円を支給 （内訳） 住民税非課税世帯 3,751世帯（こども258名） 【評価】 物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、速やかに支援を行うことができた。
2	無	定額減税一体支援給付金	企画総務課 福祉課 ①物価高騰が続く中で低所得世帯への負担軽減を図るため、対象世帯等に給付金を給付した。 ②低所得世帯への支援金（1世帯当たり10万円） こども加算（1人当たり6万円） 事務費 ③令和5年度均等割りのみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割りのみ課税化世帯、こども加算対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.5	R6.11	219,196	【KPI】 対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する 【達成状況】 A	【成果】 対象世帯及び対象者に対し235,260円を支給 （内訳） 均等割りのみ課税世帯 736世帯（こども83名） 非課税化世帯 358名 均等割りのみ 327世帯（こども35名） 均等割りのみ 83世帯（こども40名） 減額給付 3,715名 【評価】 物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、速やかに支援を行うことができた。
7	無	令和6年度低所得世帯支援給付金	企画総務課 福祉課 ①物価高騰が続く中で低所得世帯への負担軽減を図るため、対象世帯等に給付金を給付した。 ②低所得世帯への支援金（1世帯当たり3万円） こども加算（1人当たり2万円） 事務費 ③令和6年度非課税世帯	R7.3	R7.9	113,910	【KPI】 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する 【達成状況】 A	【成果】 対象世帯に対し109,650円を支給 （内訳） 住民税非課税世帯 3,503世帯（こども228名） 【評価】 物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、速やかに支援を行うことができた。
11	無	キャッシュレス決済消費喚起ポイント還元事業（第4弾）	企画総務課 ①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている市内の食料店及び百貨店等の支援と生活者支援につなげるため、キャッシュレス決済の普及を促し、利用者に対するポイント還元を実施し、市内飲食店等での消費喚起を図った。 ②事業委託費（ポイント還元費含む） ③住民、枕崎市（委託事業費）	R6.12	R7.3	31,920	【KPI】 対象者への100%ポイント還元100% 【達成状況】 A	【成果】 期間前後の決済額増長率 23% 期間前後の利用者数増長率 24% ※PayPayは未公開のため、非算入。 【評価】 事業者アンケートで「お客様と売上が増えて良かった」「キャッシュレスの為、事業がスムーズだった」などの声が多くあり、事業前後と比較し、来客数、決済額ともに大幅に上昇していたことから、市内飲食店等での消費喚起とポイント還元による利用者の支援につなげることができたと評価している。

【外部有識者からの意見】
・特に意見無し。物価高騰対策に一定の効果があったと評価。

【市提供資料】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について、効果検証の流れは次のとおりである。

① 各担当課による効果検証

- 実績を把握し、設定したKPIに対しての達成度をA～Dで評価する。
A：達成している 目標の100%以上を達成している場合
B：概ね達成している 目標の概ね70～100%未満の達成状況の場合
C：十分とは言えない 目標の概ね30%～70%未満の達成状況の場合
D：見直しを検討 目標の達成率が30%未満の場合
- 実績を「成果」としてまとめ、関係団体等への聞き取りや対象者へのアンケート結果等を踏まえた総合的な定性評価等を「評価」に記載する。

② 外部有識者による意見募集

・枕崎市地方創生総合戦略審議会において、総合戦略事業の各課の効果検証結果を審議しているが、同タイミングで物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業についても、上記①の結果を提出し、審議を行うとともに、意見等を聴取する。審議会の構成員は下表のとおりである。

産（産業界）	漁協、農協、水産加工業協同組合、商工会議所、商工会議所青年部、建設業組合
官（行政機関）	枕崎市、鹿児島県南薩地域振興局
学（教育機関）	鹿児島水産高校、枕崎高校
金（金融機関）	枕崎金融協会
労（労働団体等）	社会福祉協議会、公共職業安定所
その他	P.T.A.連絡協議会、観光協会、NPO法人代表、男女共同参画審議会、枕崎青年会議所、子ども・子育て会議、未来共創フェロー

<生活者支援>

②群馬県伊勢崎市



特徴：物価高騰対応に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」

事業数・充当額を円グラフを使用しわかりやすく伝える工夫がされ、事業区別に「事業概要」「交付金充当額」「事業実施内容」「成果目標」「成果」「事業の効果」を整理し、全体像が見える化。



特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎個別事業ごとに事業内容や実績、成果について具体的に数値を記載し成果目標に応じた評価

成果目標に対して、具体的な数値の成果を記載し、経済活性化に対する効果を分類し、市での評価を公表している。



特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表の実施

◎事業対象者へのアンケートを活用して、事業の効果や課題を把握・公表

事業対象者へのアンケート調査の意見や内部評価の結果、外部有識者による会議での効果検証の実施を公表している。

本市では、令和6年度においては、推奨事業メニューとして約1億2千万円、給付金・定額減税一体支援枠として、約2億3千万円を充当し、物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援など、合計6事業を実施しました。事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。

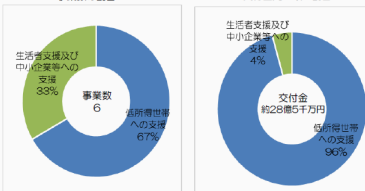
本市交付額（令和6年度） 28億4,872万6,006円

事業の種類と交付金充当実績

事業の種類	事業数	総事業費 (単位：円)	交付対象経費	交付金充当額	一般財源
低所得世帯への支援	4	2,726,529,006	2,726,529,006	2,726,529,006	0
生活者支援及び中小企業等 への支援	2	149,588,243	149,588,243	122,197,000	27,391,243
令和6年度実施合計	6	2,876,117,249	2,876,117,249	2,848,726,006	27,391,243

※令和5年度から令和6年度への継続事業については、総事業費・交付金充当額に令和5年度中の事業費も含まれます。

交付金充当割合



事業担当課による事業の効果検証（効果検証）

得られた効果	事業数 (単位：件)	該当事業
低所得世帯支援	4	①物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯等） ②物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算等） ③物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度住民税非課税世帯等） ④物価高騰対応重点支援給付金給付事業（調整給付分）
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1	⑤電子地域通貨加盟店支援事業
消費下支え等を通じた生活者支援	1	⑥LPガス料金負担軽減支援事業

まとめ（検証結果）

令和6年度は、低所得世帯への支援策の一環である「給付金・定額減税一体支援枠」として、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（①住民税均等割のみ課税世帯等、②こども加算等、③令和6年度住民税非課税世帯等、④調整給付分）を実施しました。また、「推奨事業メニュー」として、⑤電子地域通貨加盟店支援事業、⑥LPガス料金負担軽減支援事業を実施しました。各事業の実施により、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援の効果を認めることができ、地域経済の活性化等にも効果が得られました。

しかしながら、物価高騰の状況は続いていることから、引き続き、本交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の対策を行っていきます。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について（参考資料）

No.	事業名	事業概要	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 効果	事業 効果	事業実施内容	成果目標	成果実績	事業の効果	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯等）	物価高騰に悩む低所得世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を支援する。	428,947,187	428,947,187	16.3	16.324	①生活者支援等割のみ課税世帯への給付金及び事業者支援 ②事業費 給付金総額 4,400,000円 ③生活者支援等割のみ課税世帯への給付金 人数 1,828,147人 世帯数 386,407世帯 世帯数 1,653,603人 世帯数 1,158,109人 ④対象：令和6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 4,140世帯	対象世帯に対して、令和6年度までに、令和6年2月28日に給付金を支払った。	対象世帯の内287世帯に対して、令和6年度までに、令和6年2月28日に給付金を支払った。	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に悩む低所得世帯の生活が安定した。	子育て支援課
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算等）	物価高騰に悩む低所得世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を支援する。	213,828,052	213,828,052	16.3	16.324	①生活者支援等割のみ課税世帯への給付金及び事業者支援 ②事業費 給付金総額 1,654,000円 ③生活者支援等割のみ課税世帯への給付金 人数 1,828,147人 世帯数 386,407世帯 世帯数 1,653,603人 世帯数 1,158,109人 ④対象：令和6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 4,140世帯	対象世帯に対して、令和6年度までに、令和6年2月28日に給付金を支払った。	対象世帯の内140世帯に対して、令和6年度までに、令和6年2月28日に給付金を支払った。	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に悩む低所得世帯の生活が安定した。	子育て支援課
6	LPガス料金負担軽減支援事業	エネルギー価格及び物価高騰により、生活に大きな影響を受けているLPガス利用者を支援するため、LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。	110,038,243	88,889,000	16.121	16.121	①市内のLPガス利用者に、LPガス利用事業者が利用可能なLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。	1.支援事業者を支援し、LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。	1.支援事業者を支援し、LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。	1.市内のLPガス利用者に、LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。LPガス利用事業者が利用できるLPガス料金負担軽減支援事業を実施する。	企業経営課
合計			2,876,117,249	2,848,726,006							

■事業担当課による事業の効果検証

・エネルギー価格及び物価高騰により、生活に影響を受けているLPガス利用者を支援することで、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながるとともに、消費下支え等を通じた生活者支援につながりました（⑥LPガス料金負担軽減支援事業）

■事業の対象者への聞き取り

※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果について聞き取りを行いました。

⑥LPガス料金負担軽減支援事業（事業者アンケート）

- ・市内LPガス利用者の支援に有効だったと思うか聞いたところ、回答のあった59事業者のうち、54事業者が「有効であった」との回答でした。
- ・値引き原資の支援（月1,000円）について、59事業者のうち、43事業者から「適切であった」との回答が得られました。
- ・実施のための経費支援（契約回数に応じた額）について、「適切であった」との回答が30件、「低かった」との回答が21件となりました。
- ・補助金の申請は群馬県や他県の申請に比べ簡単だったかの設問に対し、「簡単だった」との回答が22件、「どちらともいえない」との回答が29件となりました。
- ・第1回（令和5年10月から12月）と第2回（令和6年4月から5月）の2回実施しましたが、52事業者が2回とも協力、7事業者が1回のみ協力との結果となりました。なお、1回のみとなった理由としては、「申請期限を過ぎてしまった」が3件、「支援事業があることを知らなかった」、「会社の方針」がそれぞれ1件でした。
- ・値引き対象月について、第1回は令和5年10月から12月、第2回は令和6年4月から5月請求分としましたが、時期は適切だったと思うかとの設問に対し、約半数の28件の事業者から「適切だった」と回答がありました。
- ・伊勢崎市LPガス料金負担軽減支援事業を知ったきっかけとしては、LPガス協会からのお知らせや市からの通知で知った事業者が多い結果となりました。
- ・市内のLPガス利用者の声として、「ガス代が安くなって嬉しい。」「家計の負担が減って良かった。」「無いよりは良いが、1,000円では意味がない。」「等が寄せられました。
- ・補助金に対する改善点等を尋ねたところ、「補助金が入金されるまで時間がかかるので仕入れへの支払いが大変だ。」「や「企業が一人一人に値引きを行うのは大変なので、市や県から住民の方へ一斉に振り込むなど、やり方を考えてほしい。」「等が寄せられました。

<事業者支援>

①沖縄県



特徴：物価高騰対応に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」

事業別に「事業概要・目的」「交付金充当経費」「事業実績」「事業成果・効果」を一覧化したうえで、それぞれ効果検証シートを作成し、全体像を見える化。



特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎事業の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表（成果目標を設定している場合は達成状況も公表）

事業の活用実績の具体的な数値を公表している。



特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表の実施

◎住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

関係団体に対してアンケート及びヒアリングを実施し結果を掲載することで、外部の意見を踏まえた検証を行い、次の事業に向けた改善を検討している。

実施計画No	事業名	推奨事業メニュー	事業概要・目的	交付金充当経費(千円)	事業実績	事業成果・効果	担当部署
16	保育所等食料費物価高騰緊急対策支援事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に際しては、保育所等食料費物価高騰緊急対策支援事業	保育所等において、物価が高騰する中であっても、保護者に新たな負担を課すことなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、保育所等保育士と連携し食料費の高騰分に対して支援を行う。	269,194	①補助対象先：市町村申請のあった24市町村に対し、計258,558千円を交付した。 (認可保育所等581施設、認可外保育施設78施設、放課後児童クラブ196施設) ②補助対象先：私立幼稚園申請のあった15法人（施設）に対し、計10,636千円を交付した。	・物価高騰等に直面する中、給食を提供する保育所等に対し給付金を給付することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。	こども未来部
19	医療施設等物価高騰対策支援事業	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公営住宅等に対する物価高騰対策支援	物価高騰の影響を受けている医療施設等に財政支援し、提供する医療の質の確保を図る。	68,450	・補助対象施設 2,753施設のうち、申請のあった237施設に補助金を交付。総額6,546万3千円の補助を行った。	・医療施設等の経営負担が一定程度軽減され、医療施設等の事業継続等に一定の効果があつた。	保健医療介護部
21	粗飼料価格高騰緊急対策支援事業	⑥農林水産業における飼料価格高騰緊急対策支援	飼料価格高騰の影響を緩和し、畜産農家の経営維持を目的とする。これにより畜産経営が安定化する。	8,860	・本島中南部、北部、宮古、八重山地区においてそれぞれ事業説明会を農家及び飼料販売業者、関係機関を対象に行い、周知を図った。 ・県内酪農家及び肥育牛農家70戸に対して、8,860,950円を交付した。	・物価高騰に伴い、飼料費が高騰したことから、県内の安定的な畜産業を維持するために、緊急的に本事業を実施した。農家の飼料費負担を軽減することで、農家の生産意欲を向上させた。	農林水産部
22	配合飼料価格差補助緊急対策支援事業	⑥農林水産業における飼料価格高騰緊急対策支援	原油価格の高騰、ウクライナ情勢、円安等によって、配合飼料価格が高騰しており、畜産農家の飼料費負担が増加したことから、経営が維持できない危機的状況にある。そのため、配合飼料価格の一部を補助することで、農家の飼料費負担を軽減し、畜産経営の維持を図る。	297,425	・事業実施主体と連携し、県内畜産農家に対して配合飼料価格安定制度及び本事業の周知を行った。 ・配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家1,686戸を対象として、1,189,789,596円を交付した。	・物価高騰の影響により、配合飼料価格の急激な高騰、高止まりにより畜産農家の経営状況が逼迫する中、本事業における支援により配合飼料購入価格による負担軽減に繋がった。	農林水産部

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

交付対象事業の名称				担当部署名
配合飼料価格差補助緊急対策事業				農林水産部
				担当官名
				高尾 謙
				電話番号 (職場内)
				098-866-2269

実施計画No	事業開始	事業終了	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	臨時交付金充当額(千円)
22	令和6年4月	令和7年3月	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	—	297,425千円

■事業概要

①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)

①原油価格の高騰、ウクライナ情勢、円安等によって、配合飼料価格が高騰しており、畜産農家の飼料費負担が増加したことから、経営が維持できない危機的状況にある。そのため、配合飼料価格の一部を補助することで、農家の飼料費負担を軽減し、畜産経営の維持を図る。

②補助金 1,417,503千円

③補助金 令和6年4月～令和7年2月(第1四半期～第4四半期)

(第1四半期)
9,044円/戸(農家負担上界分の1/2) × 59,348戸 = 536,744千円
(第2四半期)
6,783円/戸(農家負担上界分の1/2) × 59,004戸 = 400,223千円
(第3四半期)
5,087円/戸(農家負担上界分の1/2) × 62,371戸 = 317,277千円
(第4四半期)
3,815円/戸(農家負担上界分の1/2) × 40,945戸 = 156,205千円

補助金交付に必要な経費
振込手数料、消耗品費、通信運搬費等 ≈ 7,054千円

④配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家

■事業実施主体・事業効果

【事業実績】

- ・事業実施主体と連携し、県内畜産農家に対して配合飼料価格安定制度及び本事業の周知を行った。
- ・配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家1,686戸を対象として、1,189,789,596円を交付した。

【成果(効果)】

- ・物価高騰の影響により、配合飼料価格の急激な高騰、高止まりにより畜産農家の経営状況が逼迫する中、本事業における支援により配合飼料購入価格による負担軽減に繋がった。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

・【関係団体】

- ・沖縄県農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、沖縄県酪農農業協同組合、琉球協同飼料株式会社

【アンケート数(ヒアリング数)】

- ・4社にアンケート。アンケート内容は、本事業の効果及び意見や要望。

【公表(取りまとめ)時期】

- ・令和7年12月(畜産課HPに掲載予定)

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】

- ・昨年に引き続き事業が継続となったことで、令和6年度は飼料高止まりにより安定基金が一度も発動しないなか、沖縄県の補助金が交付されたことは農家の経営負担に緩和につながった。また、本事業の補助金交付があることで、安定基金が発動しないなかでも安定基金制度に加入する意欲・重要性を再認識でき、農家の県内や県外活動にもつながった。今後もこのような対策を継続してほしい。
- ・補助単価の価格を毎年で固定できないか。徐々に補助単価が減っていく、2月までではなく、3月まで予算の確保をできないか。補助金の支給時期を早くできないのか。生産者は月々で支払を行っている。
- ・配合飼料の高止まりが続いている。補助単価の見直しと継続的な支援をお願いいたします。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の観点より)

- ・配合飼料価格の高止まりは依然続き、畜産農家においては厳しい経営状況が続いていることから、遊資緩和策として今後も継続的、有効な支援策を検討する必要性がある。
- ・国の配合飼料価格安定制度について引き続き周知していく。

②兵庫県西脇市



特徴：物価高騰対応に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」

事業区分別に「事業概要」「総事業費」「うち臨時交付金」「成果目標」「評価」を整理し、全体像が見える化。



特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し成果目標に応じた評価

成果目標に対し、実施状況として詳細な対象経費を掲載し、達成状況を市として４段階の評価を行っている。



**特徴：外部主体（有識者・委員会）による
評価・公表の実施**

◎住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

事業者向けにアンケート調査を実施し、その結果を公表することにより、事業の有効性を住民に示す工夫をしている。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 取組実績と評価

[illegible]

＜備考1＞交付金種別

低所…低所得世帯支援枠

一体…給付金・定額減税一体支援枠

新一体…低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠

推奨…推奨事業メニュー

＜備考2＞達成状況

A…成果目標を達成した

B…成果目標は未達であったが、事業目的は達成した

C…成果目標は未達であったが、事業目的はある程度達成した

D…成果目標は未達であり、事業目的の達成も不十分だった

支援対象事業者に対するアンケート調査では、85%以上が「効果があった」と回答した。電気料金、燃料費等が高騰する中で、製造業等で特に大きな効果がみられた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した先行事業の対象者にプッシュ型で通知することで、早期に支援が行き届いたと評価している。

支援対象事業者に対するアンケート調査では、73%以上が「効果があった」と回答した。中小事業者物価高騰対策事業を補完する事業であり、様々な業種にも対応し、特に零細な事業者の支援につながった。